

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13423

研究課題名（和文）平和活動における介入・撤退決定過程の分析による二層ゲーム論の発展

研究課題名（英文）Conditions of Exit from Armed Peace Operation: Exploring Withdrawal Decision Process through the Improved Two-Level Game

研究代表者

中村 長史（Nakamura, Nagafumi）

東京大学・教養学部・特任講師

研究者番号：80793710

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：戦争は始めるよりも終わらせる方が難しいと言われるのは、なぜか。この点につき、本研究代表者は「出口戦略のディレンマ」という概念を提起してきた。介入の正当化を容易にする「介入目的の多義性」は、何をもって目的達成といえるかを判断する基準を複数生じさせることから、撤退の正当化を困難にするという論理である。では、介入国は、「出口戦略のディレンマ」を抱えているにもかかわらず、なぜ、そもそも介入を決断するのだろうか。この問いに対し、「介入時には対内正当化がより重要であるが、撤退時には対外正当化がより重要となるため、『出口戦略のディレンマ』を抱えることになる」という仮説を立て、事例分析によって検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

二層ゲームに関する既存の研究は、ゲーム理論による議論の精緻化と事例分析の蓄積による議論の適用範囲の確認を中心に進んできた。一方、本研究では、時期によって対内正当化の重要度と対外正当化の重要度が逆転することを示した。これにより、二層ゲーム論の議論自体を問いなおすという学術的意義を持つこととなった。また、「出口戦略のディレンマ」を不可避免的に抱えることを示すことで、介入の是非に際して今後検討をする際には慎重な判断が必要ではないかと政策論的な問題提起をすることとなった。これは、社会的意義だといえるだろう。

研究成果の概要（英文）：When is it appropriate for intervening states to decide on the withdrawal from armed peace operation? According to previous studies that focus on the withdrawal decision process of countries that contribute troops, the decision is taken when the ruling government anticipates that their voters in the upcoming national election will blame them for the increase in casualties of their troops. This immediate blame avoidance model is suited to discuss the decision-making process of the troops contributing countries. However, this model fails to explain the troop withdrawal process of the operation leading country (e.g., U.S.). If the security of intervened state deteriorates after the withdrawal, the leading country will be blamed for the failure to promote lasting peace. This study argues that it is possible for the operation leading country to decide on withdrawal when it can shift the responsibility of the deterioration of local security to other actors.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際政治 紛争研究 平和構築論 軍事介入 出口戦略

1 . 研究開始当初の背景

大国間戦争の脅威が遠のいた冷戦終結後、国内統治に問題を抱える国に対する国際介入の是非が、国際政治の課題として、ごく一般的に問われるようになった。「崩壊国家」論や「保護する責任」論が登場し、「人道的介入」や「対テロ戦争」といった形での武力行使がなされるようになったのである。本研究では、このような意味での「新しい戦争」を終わらせようとする試み、いわゆる出口戦略の問題に着目しなければならないと考えた。より厳密に言えば、領域国内の平和定着を領域国外からの派兵によって実現しようとする試みを「武力を用いた平和活動(armed peace operation)」と概念化したうえで、そのような活動からの撤退決定が可能となるのはどのようなときかを論じる必要があると考えた。こうしたタイプの武力行使の事例が積み重なるにつれ、終戦(撤退)の決定は開戦(介入)の決定よりも難しいとの指摘が政策決定者によって繰り返されるようになったからである。実際、米軍は2001年に介入したアフガニスタンにおいて2021年まで駐留を継続し、「米国史上最長の戦争」と呼ばれるに至った。

しかし、出口戦略の問題について学術的に論じられる機会は意外なほどに乏しい。数少ない先行研究のほとんどは、「出口戦略の実態」ではなく「あるべき出口戦略」について検討してきた。例外的に「出口戦略の実態」に着目する研究にしても、有志連合からの離脱(例えば、イラク戦争に際しての米国以外の派兵国の撤退)という意味での撤退決定要因については議論してきたものの、主導国(米国)の撤退については必ずしも十分に論じていない。

2 . 研究の目的

このように、「武力を用いた平和活動からの撤退決定が可能となるのはどのようなときか」という問いを立てる本稿の議論は、先行研究が少ない研究領域における探索的性質の強いものとなる。そのため、理論の検証ではなく理論の構築を目指し、具体的な事例にも基づきながら議論を進めていくこととした。

3 . 研究の方法

まず、「武力を用いた平和活動からの撤退決定が可能となるのはどのようなときか」という問いに対し、「介入国政府にとって、撤退後に治安が悪化した場合の非難を他の主体に逸らすことができる状況にあるとき、撤退決定が可能になる。責任転嫁の対象は、国内主体としては前政権、国外主体としては国際機関などの他の介入主体や被介入国などが考えられるが、特に批判の矛先を国外主体に向けることができるかどうかが重要となる」という仮説を立てた。ここでポイントとなるのが、対内正当化と対外正当化との間に重要度の差があり、しかも時間の経過とともに重要度が逆転する点である。介入正当化に際しては、武力不行使原則や内政不干渉原則に反するものではないことを示すなど対外正当化が重要であることは言うまでもないが、対内正当化はそれ以上に重要となる場合が多い。国内の有権者からすれば、外国の平和定着に国内の資源(徴税・徴兵コスト)が利用されることになるため、介入国政府の説明責任が強く問われることになるのである。一方、撤退正当化に際しては、議会等において国内の継続派を説得することはもちろん重要であるが、対外正当化がより重要となりやすい。徴税・徴兵コストを負うのは国内主体のため、介入時には対内正当化がよ

り重要となるが、撤退後の治安悪化のリスクを負うのは国外主体のため、撤退時には対外正当化がより重要となる。政策決定者にとって、国内平面における同意確保と国際平面における同意確保はいずれも難題であるが、その重要度は時間が経過するとともに決して一様ではなく、逆転が生じるのである。

次いで、こうした仮説の経験的な妥当性について事例分析で確認した。具体的には、「人道的介入」の例としてソマリア（1992年～1994年）、ボスニア（1995年～2004年）、「対テロ戦争」の例としてアフガニスタン（2001年～2021年）、イラク（2003年～2011年）を採りあげた。いずれも、終戦（撤退）が平和につながるとは限らないという今日の武力行使（武力を用いた平和活動）の特徴を示す典型例であり、理論構築という目的に適った事例選択だと考えた。

4．研究成果

事例分析の結果、「介入国政府にとって、撤退後に治安が悪化した場合の継続派の不満を他の主体、とりわけ国際機関や被介入国といった国外の主体に逸らすことができる、つまり、責任転嫁が可能な状況にあるときに撤退決定が可能になる」ことが確認できた。

こうした結論には、以下のような理論的含意がある。これまでの国際政治学では、国内要因の分析が復権を遂げた後も、対内正当化と対外正当化が同時に扱われることが少なく、二層ゲームのように同時に扱われるにしても両者の重要度の差は看過されてきた。しかし、本稿が示したように、重要度には差があるのみならず、時間の経過により両者の重要度は逆転する。介入から撤退までを分析対象に含めることで、この逆転をはじめて捉えられるようになった点を敷衍すれば、より一般的に對外政策の開始から終了までを包括的に論じる意義を看取できるのではないだろうか。分析の時間軸を狭めることは多くの精緻な研究を生み出してきたが、ときには広げてみることもまた必要なのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中村長史	4. 巻 2021-
2. 論文標題 「新しい戦争からの出口の条件 二層ゲーム論の発展による撤退決定過程の解明」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『年報政治学』	6. 最初と最後の頁 234-256
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村長史	4. 巻 24
2. 論文標題 「保護する責任は死んだのか 未解決の論点と未開拓の論点」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『ワセダアジアレビュー』	6. 最初と最後の頁 78-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村長史	4. 巻 51-1
2. 論文標題 「序論 出口戦略研究の現在 必要性・困難性・可能性」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『国際安全保障』	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Nagafumi Nakamura	
2. 発表標題 "The Merits and Demerits of Ambiguous Objectives: Japanese Troops Withdrawal from Iraq and South Sudan"	
3. 学会等名 UTokyo Center for Contemporary Japanese Studies Early-Career Scholar Forum（国際学会）	
4. 発表年 2022年	

1．発表者名 Nagafumi Nakamura
2．発表標題 “The Dilemma of Exit Strategy: The U.S. Withdrawal from Afghanistan and Iraq”
3．学会等名 International Political Science Association, the 26th World Congress of Political Science (国際学会)
4．発表年 2021年

1．発表者名 中村長史
2．発表標題 「ユス・ポスト・ベルムの政治学的分析 平和活動からの出口戦略をめぐって 」
3．学会等名 日本平和学会2021年度春季研究大会
4．発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1．著者名 西海洋志，中内政貴，中村長史，小松志朗編著	4．発行年 2023年
2．出版社 聖学院大学出版会	5．総ページ数 449
3．書名 『地域から読み解く「保護する責任」 普遍的な理念の多様な実践に向けて 』	

1．著者名 中村長史	4．発行年 2022年
2．出版社 ナカニシヤ出版	5．総ページ数 234
3．書名 第8章「人道危機の二十年によみがえるE・H・カー 現実主義的側面への肯定的再検討 」佐藤史郎，三牧聖子，清水耕介編『E・H・カーを読む』	

1．著者名 高橋良輔、山崎望、中内政貴、中村長史、今井宏平、佐藤史郎、川名晋史、八木直人、大庭弘継、西海洋志、芝崎厚士	4．発行年 2021年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 324
3．書名 時政学への挑戦	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------